

随上自衛隊第1空挺団 @jgsdf_1stAbnB - Aug 30
 【令和6年度米軍等との実動訓練】
 #第1空挺団は、インドネシア(巨港)における米軍等との実動訓練(スーパー・ガルーダ・シールド24)に参加中です。
 8月27日(火)からドディカプル地区において、各種機能別訓練を実施しました。
 #SuperGarudaShield24 @jgsdf_gcc_pao @25thID



自衛隊は米軍を中心に同盟国・同志国との海外での訓練を拡大しています (Xより)

海上自衛隊 自衛艦隊(公式) @JMSDFSDP - Aug 20
 IPD24の護衛艦「はくろ」は、ハワイ周辺海域において、米海軍主催多国間ミサイル警戒演習(PACIFIC DRAGON 2024)に参加し、弾道ミサイル対処に係る戦術投擲の向上を図るとともに、#自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた参加各国との連携強化を図りました。@US7thFt #日米同盟



自衛隊に若者名簿提供 何が問題か

自衛隊名簿提供違憲訴訟 (RYU裁判) 弁護団事務局長 諸富 健 弁護士に聞く

個人情報提供は違憲

自衛官等募集のために、若者の個人情報に記載した名簿を自衛隊に提供する自治体が全国で3分の2近くになる中、本人の同意のない個人情報の提供は、プライバシー権の侵害だと当事者である高校生(提訴時)が、国と奈良市を訴えた違憲訴訟(RYU裁判)が奈良地裁で始まっています。同裁判の弁護団事務局長を務める諸富健弁護士に話を聞きました。



諸富弁護士

「RYU裁判(別掲)は、個人情報自分の氏名、住所、性別、年齢が提供されたことで精神的ダメージを受けたとして、高校生(当時)本人が、国と奈良市を相手に国家賠償を求めた訴訟です。無断で個人情報提供することの違憲性を問う初の裁判であり、非常に重要な点だと思っています。まず、個人情報というものは、他人には知られたくないものです。本人や保護者も知らず、同意なく、自衛隊という国際法上の「軍事組織」に個人情報提供されていることが問題です。プライバシー権の侵害であり、「憲法第13条」に反する。これがこの裁判の一番大きな争点です。

近年は、個人情報の取り扱いに関する意識が高まり、簡単に名簿が提供される状況ではありません。学校でも、昔のようにアルバムやお便りに生徒の連絡先を載せたりしませんし、

自衛隊も以前は、募集対象者の情報を住民基本台帳の閲覧で書き写していました。しかし、安倍晋三元首相がこの事態に「6割以上が協力を拒否している」と自治体への不満を述べたことをきっかけに、政府は紙媒体や未成年時点で提供自治体も名簿を基に送られるのは自衛官募集等の案内です。求人活動ですから、自衛官の職種、仕事内容を本来は伝えなくてはなりません。災害救助(付随的任務)能力」の保有を打ち出しました。自衛隊が、憲法9条2項で保持を禁ずる「戦力」に該当すると言えます。自衛官は兵士の本質、自衛隊の違憲性についても問題にしていることになりました。

電子媒体で自衛隊に個人情報提供するのは問題ないと通知し、お墨付きを得たとばかりに自衛隊の求めに応じて提供する自治体が増えました。裁判のなかでは、自衛隊という組織の問題も無視できません。政府が2014年に集団的自衛権の行使を容認することなどを閣議決定して以降、それに合うように法改定の手続きが強行されました。安保3文書(22年12月)の改定を閣議決定して、反撃能力(敵基地攻撃)の保有を打ち出しました。自衛隊が、憲法9条2項で保持を禁ずる「戦力」に該当すると言えます。自衛官は兵士の本質、自衛隊の違憲性についても問題にしていることになりました。

RYU裁判 18歳高校生(当時)が提訴

奈良市在住の現役高校生(ニックネーム・RYUさん)が今年3月、自衛隊への個人情報提供は憲法違反だと国と奈良市に対し損害賠償を求めて奈良地方裁判所に提訴しました。自衛隊への個人情報提供をめぐる、当事者が原告となるのは全国初。第2回口頭弁論が10月8日午後2時、奈良地裁101号大法廷で予定されています。

同裁判を「支援する会」が結成され、勝利をめざして、裁判の傍聴や学習活動、募金活動をすすめています。事務局は、奈良県平和委員会内(大和郡山市井戸野町9-6) ☎0743・20・7183。

自衛隊名簿提供違憲訴訟を支援する会 <https://jieitai.meibo-iken.net/>

「戦力」であり「軍事組織」自衛隊在り方も問う

電子媒体で自衛隊に個人情報提供するのは問題ないと通知し、お墨付きを得たとばかりに自衛隊の求めに応じて提供する自治体が増えました。裁判のなかでは、自衛隊という組織の問題も無視できません。政府が2014年に集団的自衛権の行使を容認することなどを閣議決定して以降、それに合うように法改定の手続きが強行されました。安保3文書(22年12月)の改定を閣議決定して、反撃能力(敵基地攻撃)の保有を打ち出しました。自衛隊が、憲法9条2項で保持を禁ずる「戦力」に該当すると言えます。自衛官は兵士の本質、自衛隊の違憲性についても問題にしていることになりました。

名簿提供の対象者はこれまで、18歳と22歳だと思われていたが、次年度の4月から高校生3年生になる人の名簿を2年生の段階で提供している自治体もあります。提供時は16歳、17歳の未成年で、教育

自衛隊が来て利用者に施設見学を勧誘するなどは、広報宣伝がより積極的に行われています。自衛官の本来任務や名簿提供の問題を広く市民に伝えていく必要があると思います。

原告は、「自衛隊から勧誘のしががが届いたことは、やっぱり怖い」と話した。全日本で自分と同じような年齢の若者の個人情報提供が自衛隊に提供されているのはおかしいと感じています。

情報提供を自衛隊に提供された昨年の17歳になる人(高校2年生)や保護者からすると、提供の除外を申し出る機会を得られなかった可能性もあります。(4面に関連記事)

健康増進係 ☎45-1624

●自衛官募集事務に係る対象者情報の提供について
 自衛隊からの依頼を受け、自衛隊法施行令第120条の規定により対象者(今年度18歳又は22歳になる方)の情報を提供しています。提供を希望されない方は11月30日(木)までに窓口・郵送により除外申請をお願いします
 情報推進係 ☎45-1602

●契約者の退職金制度 小規模企業共済制度



除外申し出に際しては、市に依頼通り執行しました。広報誌で案内されたQRコードを読み取ると、宮津市のホームページに17歳になる人のみで、市は依頼通り執行しました。広報誌で案内されたQRコードを読み取ると、対象者が1学年違っていた上、22歳(21歳)については依頼がありませんでした。

当事者が「除外申請」できなかつた恐れも

「今年度18歳又は22歳」↓実際は「翌年度18歳」を提供
 「今年度18歳又は22歳」↓実際は「翌年度18歳」を提供
 「今年度18歳又は22歳」↓実際は「翌年度18歳」を提供

「自衛官募集事務に係る対象者情報の提供について」の画面が表示され、対象者は「情報提供を行う年度に17歳または21歳になる方」となっていることから、本紙がどちらの情報か正しいか問い合わせたところ、担当課は「広報誌の誤りで、確認不足だった」と答えました。実際のところ、昨年度に自衛隊から提供を依頼されたのは掲載後の12月。対象は23年度

提供年齢を誤掲載 宮津市 市広報誌 本紙取材で判明

「自衛官募集案内」に「今年度18歳又は22歳になる方」と書かれていたが、正しくは「翌年度」でした。自衛官等募集事務に(7300部印刷、全戸配布)に掲載していた「今年度18歳又は22歳」を「翌年度18歳」を誤掲載していた。宮津市では、この誤りについて、昨年10月で、対象者の住所と氏名を宛先シール形式で「提供」する方式に変更。広報誌の誤りについて、昨年10月で、対象者の住所と氏名を宛先シール形式で「提供」する方式に変更。広報誌の誤りについて、昨年10月で、対象者の住所と氏名を宛先シール形式で「提供」する方式に変更。

共産党伸ばして政治変えよう

総選挙勝利へ 穀田、倉林、堀川、井坂氏が訴え



街頭で訴える(左から)堀川、井坂、倉林の各氏と平井良人市議
=7日、京都市中京区

総選挙での日本共産党の勝利へ、倉林明子副委員長・参院議員、堀川あきこ衆院近畿比例候補(京都2区重複)、井坂毅田恵二国会対策委員、博文衆院京都1区候補

は7日、京都市内各地で街頭演説を行いました。京都市中京区のJR二条駅前、倉林氏は「みなさん、お米を買えていますか」と問いかけ、米不足の原因は減反政策を続けて、食料自給率を引き下げてきた自民党政権にあると批判。「主食である米の供給に責任をもつ政治に転換すべき」と強調しました。

野党第一党の立憲民主主義の代表選で、市民と野党の共闘の「一丁目一番地」である安保法制廃止という公約を崩す動きが広がっているとし、「野党は共闘」という市民の声が政治を動かしてきた。市民と野党の共闘を貫き、大軍拡・大増税にきっぱり反対する日本共産党を伸ばしてこそ政治が変えられる」と訴えました。

堀川氏は、自身が奨学金400万円を返済し続けていることを紹介し、異常な高学費によって学生も保護者も限界を超えている」と強調。深夜バイトと授業で「3日間連続徹夜だった」という学生の声を紹介しながら、「日本共産党の躍進で、学費無償化を実現しよう」と述べました。

井坂氏は自身が被爆2世であり、「国会で政府に核兵器禁止条約を

強引連行された朝鮮人労働者らに乗せた旧日本海軍の輸送船「浮島丸」が1945年8月24日に舞鶴市の舞鶴湾で爆発、沈没し、500人以上が死亡した「浮島丸事件」をめぐる、日本政府は5日、乗船者名簿の一部を韓国政府に提供したと発表しました。(8・9面に関連記事)

日本政府は長年、乗船者名簿を「存在しない」と主張してきました。韓国政府は同日、名簿の受領を発表し、「被害者の救済や事件の真相把握に活用する予定」だと述べています。

韓国政府への名簿提供を受けて穀田氏は、「国会で追及し、開示を強く求めてきた乗船者名簿が、一部とはいえ韓国側に提供されたことはうれしいことです。関係者が待ち望んでいたものであり、日本の歴史問題を前進させる第一歩となりま

「渋滞・混雑ひどくなる」

向日市アリーナ計画再検討署名スタート



街頭で署名を呼びかける「会」のメンバーら

府が向日市の向日町競輪場に大型アリーナを計画している問題で、「向日町競輪場再整備とアリーナ問題を考える会」は5日、向日市内のスーパー前で、アリーナ計画の再検討を求める署名のスタート宣言を行い、市民が次々と署名にこじっていました。

西脇隆俊府知事に対する要望署名では、アリーナ整備計画について、現行計画をいったん撤回すること、競輪場周辺の渋滞解消など府道の整備、子どもが自由に遊べる緑の公園整備、市民の声をしっかりと聞く機会をつくることなどを求めています。

向日市アリーナ計画再検討を求め署名にこじける市民

向日市アリーナ計画再検討を求め署名にこじける市民

向日市アリーナ計画再検討を求め署名にこじける市民

向日市アリーナ計画再検討を求め署名にこじける市民

向日市アリーナ計画再検討を求め署名にこじける市民

向日市アリーナ計画再検討を求め署名にこじける市民

韓国政府に一部提供

「浮島丸」乗船者名簿 厚労省が19種類



穀田議員

都の地下水の枯渇など、費用対効果も破たんしている。こんな計画は中止すべき」と訴え、売がでないと訴えて

「浮島丸」乗船者名簿 厚労省が19種類

自衛隊に名簿提供やめよ

宮津市議会 共産党・宇都宮議員が追及



宇都宮議員

宮津市議会9月定例会の一般質問で、日本共産党の宇都宮議員が6日、自衛隊への若者の名簿提供問題について取り上げました。

また、個人情報提供される対象者の年齢が16、17歳の未成年であることから、教育的配慮の必要性にも言及しました。

また、個人情報提供される対象者の年齢が16、17歳の未成年であることから、教育的配慮の必要性にも言及しました。

また、個人情報提供される対象者の年齢が16、17歳の未成年であることから、教育的配慮の必要性にも言及しました。